



2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	4,506	48.0	408	127.3	345	98.1	256	100.6
2019年6月期第1四半期	3,045	0.0	179	76.5	174	73.6	128	211.0

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 259百万円 (105.8%) 2019年6月期第1四半期 125百万円 (148.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	17.07	17.05
2019年6月期第1四半期	8.68	8.59

※当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	6,089	2,604	41.1
2019年6月期	5,788	2,397	39.7

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 2,500百万円 2019年6月期 2,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期（分割前） （ご参考）	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年6月期（分割後）	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年6月期（分割前）については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,949	20.8	515	8.2	457	△19.6	291	△29.5	19.35
通期	15,630	6.9	840	37.7	888	23.6	590	19.6	39.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2019年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期1Q	15,191,600株	2019年6月期	15,139,600株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	128,628株	2019年6月期	128,628株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年6月期1Q	15,038,442株	2019年6月期1Q	14,742,998株

※当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済み株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

過去最高業績を更新した前連結会計年度からの好調さを維持し、「マーケティング・コミュニケーション事業」および「スポーツ事業」が当社グループの業績を牽引し続けております。

当第1四半期連結累計期間では、「マーケティング・コミュニケーション事業」が前年同期比で大幅な増収増益を達成した結果、連結業績は、売上高4,506百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益408百万円（前年同期比127.3%増）、経常利益345百万円（前年同期比98.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益256百万円（前年同期比100.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、ブランディング、コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティング・コミュニケーションサービスを提供する当事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを強みに、食品、飲食、小売、消費財といった従来からの得意分野だけでなく、商業施設やホテルの開業PR・プロモーション、コンビニチェーン等で継続的に実施されているキャラクターコンテンツを活用したキャンペーンや物販施策、タレント肖像権を活用したプロモーション、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディング等の広域に渡る多種多様な案件を獲得しております。また、前連結会計年度より立ち上げたグローバルコミュニケーションサービスが実績を出し始めたことで、順調な滑り出しとなりました。

当第1四半期連結累計期間では、渋谷再開発の中核プロジェクトである「渋谷スクランブルスクエア」をはじめ、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えて次々にオープンする商業施設およびホテルの開業PR案件を獲得したことに加え、タレント活用したプロモーションおよび物販案件が当初の想定以上の規模に展開されたことが増収増益の要因となりました。

既存事業が好調さを維持する中、従来のPRサービスの高付加価値化の取り組みとして、デジタル領域におけるソリューション提案力を強化しており、企業のSNS運用からブランド分析、インフルエンサーマーケティング、動画配信サービス等、事業領域の拡大に取り組んでおります。

その中でも、インフルエンサーマーケティングについては、期初に新設した関連会社(株)AnyUpと連携することで、既にアジア圏における約3.6万人（総フォロワー数：1.8億人）のインフルエンサーネットワークを活用できる体制を構築しております。今後も事業領域の拡大に向けては、外部パートナーとの提携を積極的に検討する方針です。

また、社会的な機運が高まりを見せ始めている「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成を当社独自のPRノウハウを活用しながら推進するサービスも開始しており、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が推進しているデジタル革新によるサステナブルな社会を実現する日本初のコンセプト、「Society 5.0 for SDGs」のPRサポート等を開始しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,722百万円（前年同期比125.3%増）、セグメント利益は443百万円（前年同期比107.5%増）となりました。

②S P・MD事業

店頭等の消費者との接触ポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供する当事業では、2018年6月期においてセグメント損失を計上した以降、収益の変動要因を低減する取り組みを行っており、前連結会計年度に引き続き、売上増には至らなかったものの業績安定化に向けた施策が着実な成果を出し始めております。

当第1四半期連結累計期間においては、キャンペーンおよびノベルティグッズの製造ノウハウを活かしたテーマパーク向けの雑貨商品のOEM事業および接触ポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした国際支援団体のマーケティングサポート事業で安定的な収益性を確保する一方、新規の提案営業を強化することで、当事業の成長を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は262百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比97.7%減）となりました。

③スポーツ事業

PR発想を活用したスポーツマーケティングビジネスを主に展開する当事業では、今まで以上に幅広い領域の案件を獲得することで、前連結会計年度に引き続き、業績は好調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の関連イベントおよび肖像権ビジネス、世界的人気スポーツ大会のPRおよび企画運営サポート、プロスポーツチーム・団体・協会のマーケティングサポー

ト、eスポーツ大会のPR案件などを手掛ける一方、2020年以降に向けた案件の獲得にも戦略的に取り組んでおり、スポーツへの盛り上がり気運を一過性のものにする事なく、発展・継続するビジネスに育んでおります。

なお、著名なアスリートのマネジメントビジネスにおいて大きな成果を残してきた当事業では、マネジメントからスポーツマーケティングの事業領域・収益モデルにシフトしながら、数多くのスポーツコンテンツを手掛ける中で培ってきた当事業独自のコンテンツディベロップメントおよびコンテンツマーケティングを強みにスポーツ以外の領域においても優位性を発揮し始めたことで、利益性が向上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は360百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

④bills事業

シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営を手掛ける当事業では、当第1四半期連結累計期間においては予定通り新規出店は行わず、既存店の強化に取り組ましました。

国内および海外における状況は下記の通りです。

（国内）

2017年11月に出店した「bills 大阪」のオペレーションの改善とPR施策の強化、「bills 銀座」を中心としたインパウンド需要の取り込みが奏功し、国内既存店の業績は概ね堅調に推移しております。

（海外・ハワイ）

グローバル戦略の旗艦店である「bills Waikiki」では、パリ発祥の人気アパレルブランド「MAISON KITSUNE（メゾンキツネ）」や全日本空輸株式会社とのコラボレーションによる集客力およびブランド力向上に向けた施策の効果が着実に出ており、収益性が改善傾向を見せております。

（海外・韓国）

前第1四半期連結累計期間では「bills 江南（カンナム）」の出店関連コストを計上しましたが、当第1四半期連結累計期間にはコスト増加の特殊要因はなく、既存店の業績が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,124百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は61百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

⑤開発事業

当社グループならではのPR発想を活用することで「bills」などの新規ビジネスを創出してきた当事業では、前連結会計年度に引き続き、エンターテインメント業界のPR案件を多数手掛ける㈱エアサイドが業績を牽引しております。一方、広告・マーケティング業界向けの転職サービスを提供する㈱サニーサイドアップキャリアでは、営業戦略の変更を進める中で売上高が減少したものの、収益性は大きく改善しました。

当第1四半期連結累計期間では、シンガポール発のテクノロジーソリューションカンパニーのAnyMind Groupと提携してインフルエンサーマーケティングビジネスを行う㈱AnyUpを設立する等、新規事業投資に取り組んでおり、相応の費用が先行して発生しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36百万円（前年同期比32.9%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、6,089百万円（前連結会計年度末比300百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が4,734百万円（同375百万円増）、固定資産が1,355百万円（同74百万円減）であります。また、負債合計は、3,484百万円（同93百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,712百万円（同149百万円増）、固定負債が771百万円（同56百万円減）であります。純資産合計は、2,604百万円（同207百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当社の基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業全体の業績が順調に推移する中、提供したソリューションに対する顧客からの評価や実施効果が大きかったことで受注量が予想を超えた規模に拡大した案件が発生したことに鑑み、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2019年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,401	1,420,189
受取手形及び売掛金	2,294,501	2,426,399
商品及び製品	1,137	1,113
未成業務支出金	276,587	348,131
原材料及び貯蔵品	45,371	42,625
その他	165,995	495,622
流動資産合計	4,358,994	4,734,083
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	731,913	692,248
有形固定資産合計	731,913	692,248
無形固定資産		
その他	15,834	15,938
無形固定資産合計	15,834	15,938
投資その他の資産		
その他	725,082	690,286
貸倒引当金	△42,898	△42,898
投資その他の資産合計	682,184	647,387
固定資産合計	1,429,931	1,355,575
資産合計	5,788,926	6,089,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,878	1,668,179
1年内返済予定の長期借入金	205,711	189,691
未払法人税等	112,589	90,062
賞与引当金	-	1,822
役員賞与引当金	70,475	-
その他	666,286	763,044
流動負債合計	2,562,942	2,712,800
固定負債		
長期借入金	475,966	427,786
資産除去債務	97,385	97,145
その他	255,080	247,018
固定負債合計	828,432	771,950
負債合計	3,391,375	3,484,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,400	547,764
資本剰余金	686,763	696,127
利益剰余金	1,069,927	1,251,699
自己株式	△30,373	△30,373
株主資本合計	2,264,718	2,465,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,304	4,004
為替換算調整勘定	29,738	30,951
その他の包括利益累計額合計	34,043	34,955
新株予約権	16,307	20,733
非支配株主持分	82,481	84,000
純資産合計	2,397,551	2,604,907
負債純資産合計	5,788,926	6,089,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,045,963	4,506,713
売上原価	2,473,762	3,698,881
売上総利益	572,200	807,832
販売費及び一般管理費	392,679	399,806
営業利益	179,521	408,025
営業外収益		
受取利息	157	55
為替差益	4,955	-
受取家賃	405	405
業務受託手数料	381	381
その他	2,056	57
営業外収益合計	7,955	899
営業外費用		
支払利息	1,375	995
持分法による投資損失	10,444	27,141
組合損益分配額	-	21,465
その他	1,305	13,877
営業外費用合計	13,124	63,479
経常利益	174,351	345,446
特別利益		
新株予約権戻入益	-	577
持分変動利益	26,767	-
特別利益合計	26,767	577
税金等調整前四半期純利益	201,118	346,023
法人税等	69,257	87,678
四半期純利益	131,861	258,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,852	1,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,008	256,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	131,861	258,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△300
為替換算調整勘定	△5,881	1,212
その他の包括利益合計	△5,877	912
四半期包括利益	125,983	259,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,130	257,738
非支配株主に係る四半期包括利益	3,852	1,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,208,600	345,364	293,702	1,143,808	54,488	3,045,963	-	3,045,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,647	27,843	554	808	3,144	35,997	△35,997	-
計	1,212,248	373,207	294,256	1,144,616	57,632	3,081,961	△35,997	3,045,963
セグメント利益又は損失(△)	213,615	19,726	58,508	42,451	△6,689	327,612	△148,091	179,521

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	7,617
全社費用(注)	△155,708
合計	△148,091

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,722,700	262,607	360,042	1,124,804	36,559	4,506,713	-	4,506,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,730	-	280	588	19,625	32,223	△32,223	-
計	2,734,430	262,607	360,322	1,125,392	56,185	4,538,937	△32,223	4,506,713
セグメント利益又は損失(△)	443,323	457	106,491	61,102	△6,781	604,592	△196,566	408,025

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△6,925
全社費用(注)	△189,641
合計	△196,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。